

2020年7月9日

町田市長 石 阪 丈 一 様

町田市廃棄物減量等推進審議会
会 長 永 井 進

2019年度 一般廃棄物資源化基本計画の進捗点検の結果について（報告）（案）

2020年度第1回町田市廃棄物減量等推進審議会（2020年7月9日開催）において、2019年度の一般廃棄物資源化基本計画について進捗点検を行いました。その結果を、下記のとおり報告します。

記

2019年度の「総ごみ量（資源・集団回収量・自家処理量を含む）」は120,803トンで、前年度と比較して2,049トン（1.7%）増加していますが、基準年の2009年度と比較すると10,441トン（8.0%）の減少となっています。

2019年度の市民1人1日あたりのごみ量は769.3グラムで、前年度と比較して10.2グラム（1.3%）増加していますが、基準年と比較すると82.5グラム（9.7%）の減少となっており、一般廃棄物資源化基本計画の目標を達成しています。

ごみの内訳をみると、「燃やせるごみ」は、64,370トンで前年度比1,209トン（1.0%）の増加、「事業系ごみ」は19,315トンで前年度比484トン（2.6%）の増加、「燃やせないごみ・粗大ごみ・有害ごみ」は10,624トンで前年度比827トン（8.4%）の増加となっており、全体的に前年度と比較して増加しています。

2015年11月に策定した「ごみ減量アクションプラン」では、施設の整備に伴う収集後資源化量（3,000トン）を除いた10,700トンの減量を目指していますが、基準年度である2013年度と比較して4,721トンの減少にとどまっております。進捗率は約44.1%となっています。

ごみ減量アクションプラン策定後4年が経過し、各施策も展開されているところですが、今回の進捗点検は、「ごみ減量アクションプラン」で設定した5つのターゲットのうち、施設の整備に伴い達成が見込まれるターゲット4「収集後資源化」を除く、ターゲット1「生ごみ」、ターゲット2「紙類」、ターゲット3「事業系ごみ」、ターゲット5「協働・パートナーシップ」の4つのターゲットについて、実施しました。進捗点検においては、2019年度のごみの減量数値だけでなく、施策を展開するまでの過程や取り組み内容等を考慮して評価を行いました。

評価の基準は「A」「B」「C」「D」の4段階とし、各委員の評価をもとに、平均値及び意見等を踏まえ審議会としての評価としました。2019年度の進捗点検結果は別紙のとおりです。

2019年度については、燃やせないごみや粗大ごみが大きく増加しており、消費税増税前の生活用品の買い替えによる影響があったと考えられます。また、事業系ごみについても増加しており、大規模店舗の開設の影響があったと考えられます。家庭系ごみ、事業系ごみ共に一時的な要因による増加であったと考えられますが、今後は、これらの増加傾向が継続しないように、更なる施策の工夫を求めます。

町田市廃棄物減量等推進審議会
2019年度ごみ減量アクションプラン評価（案）

＜評価基準＞

- 【A】 ⇒ 大幅に取り組みが進んでいる（引き続き取り組む）
- 【B】 ⇒ 取り組みは進んでいる（もう少し取り組みを強化し進める）
- 【C】 ⇒ 改善（取り組み内容を検証し、効果的に進めるために、施策内容、実施回数、施策のスケジュール等の修正が必要）
- 【D】 ⇒ 新たな取り組みを検討し進めていく

【ターゲット1】 生ごみ (3,000トン)	評価理由	<ul style="list-style-type: none"> ・キャンペーン実施回数が目標値を上回っている。 ・目標としている「生ごみ3000トン減量」に対しての進捗率は、61.7%で目標未達成である。 ・家庭用生ごみ処理機の普及や大型ごみ処理機の普及などはなかなか進んでいない。
評価	C	今後の課題 <ul style="list-style-type: none"> ・家庭用生ごみ処理機の普及や大型ごみ処理機の普及がすすんでいない。
【ターゲット2】 紙類 (2,500トン)	評価理由	<ul style="list-style-type: none"> ・燃やせるごみに含まれる「資源化できる紙類」は減少し、基準年に比較して、3343トンの減少となっており、目標とする「紙類2500トン減量」を上回っている。 ・組成調査から推定した資源化できる紙類の燃えるごみへの混入量は前年度よりさらに減少しているため、分別回収がある程度進んだと評価できる。 ・行政回収、地域資源回収が有効に機能している。
評価	B	今後の課題 <ul style="list-style-type: none"> ・古紙業界では古紙が余っている状態のため、古紙自体が出ない仕組みを考えていく必要がある。 ・紙類の分別の徹底が進んでいない。 ・新聞、ダンボールの分別は容易だが、雑がみの分類を知らない市民が多い。
【ターゲット3】 事業系ごみ (5,000トン)	評価理由	<ul style="list-style-type: none"> ・中小事業者を対象とする訪問指導の件数を増やし、不適物の搬入を改善した。 ・「まちだ☆おいしい食べきり協力店」を増やし、事業系の生ごみの減量を行った。 ・市のルールブック、分別のチラシ等排出事業者が分別を意識しやすくなっている。 ・減量目標に対する達成率が前年実績を下回っている。
評価	B	今後の課題 <ul style="list-style-type: none"> ・紙類の回収拠点設置のメドが立たない状況が続いている。 ・中小規模の事業者への啓発が不十分。
【ターゲット5】 協働 ・ パートナーシップ	評価理由	<ul style="list-style-type: none"> ・リサイクル広場の空白地域での開催など、開催場所を増やすことができた。 ・子供向けの出前講座を通じて、保護者にも講座内容を伝えることができた。 ・大学や駅でのキャンペーン実施やマンション管理組合との連携などは評価できる。 ・地域住民との連携などうまくすすんでいる。
評価	B	今後の課題 <ul style="list-style-type: none"> ・コロナウイルス感染症拡大防止のため、広場やイベントの開催が困難となることから、あらたな手法を用いた連携やパートナーシップのありかたを研究する必要がある。